

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第47期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 正樹
【本店の所在の場所】	山梨県南都留郡富士河口湖町西湖997番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(0555)20-4501
【事務連絡者氏名】	取締役 大嶋 敏史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番31号(東京オフィス)
【電話番号】	(03)6451-1345
【事務連絡者氏名】	取締役 大嶋 敏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 中間連結会計期間	第47期 中間連結会計期間	第46期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
営業収入 (百万円)	22,933	37,235	54,813
経常利益 (百万円)	141	2,008	1,777
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	163	160	391
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	444	756	317
純資産額 (百万円)	36,789	37,808	37,500
総資産額 (百万円)	57,558	66,941	58,904
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失() (円)	9.89	9.66	23.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	50.1	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,986	3,709	313
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	901	1,525	1,729
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	437	504	732
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	29,145	31,425	29,692

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第47期中間連結会計期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失()」の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
- 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しています。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

〔当中間連結会計期間の経営成績〕

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率 (%)
営業収入	22,933	37,235	14,302	62.4
営業利益	16	1,944	1,927	-
経常利益	141	2,008	1,866	-
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失()	163	160	324	-

〔経営成績の分析〕

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されました。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクになっており、更に、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響も引き続き注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループの経営成績は営業収入372億3千5百万円(前年同中間期比62.4%増)、営業利益19億4千4百万円(前年同中間期は1千6百万円の営業利益)、経常利益20億8百万円(前年同中間期は1億4千1百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純利益1億6千万円(前年同中間期は1億6千3百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

前年同中間期は、前年のイベント開催制限緩和による反動減でイベント収入が減少しておりましたが、当中間連結会計期間においては大型コンサートツアーの開催がありイベント収入及びグッズ・商品収入が増加した他、番組制作収入や映像製作収入、その他の収入等が増加したことにより、営業収入は増収となりました。営業利益及び経常利益については、営業収入に係る営業原価や販売費及び一般管理費が増加したものの、増収要因により増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、「オフィス移転費用」や「関係会社株式評価損」の計上及び「法人税等」の増加はあったものの、増収要因により増益となりました。

<営業収入>

- ・ イベント収入が増加
- ・ グッズ・商品収入が増加
- ・ その他の収入が増加
- ・ 番組制作収入が増加
- ・ 映像製作収入が増加
- ・ CM収入が増加

<営業利益、経常利益>

営業原価や販売費及び一般管理費が増加したものの、増収要因により増益となりました。

<親会社株主に帰属する中間純利益>

「オフィス移転費用」や「関係会社株式評価損」の計上及び「法人税等」の増加はあったものの、増収要因により増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率 (%)
イベント関連事業	12,750	24,421	11,671	91.5
音楽・映像事業	7,132	9,484	2,351	33.0
出演・CM事業	3,050	3,329	278	9.1
合計	22,933	37,235	14,302	62.4

(セグメント利益又は損失())

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率 (%)
イベント関連事業	563	551	1,114	-
音楽・映像事業	417	948	531	127.1
出演・CM事業	161	444	282	175.0
調整額	-	-	-	-
合計	16	1,944	1,927	-

【イベント関連事業】

営業収入244億2千1百万円(前年同中間期比91.5%増)、セグメント利益5億5千1百万円(前年同中間期は5億6千3百万円のセグメント損失)となり、増収増益となりました。

[主な事業]

・ イベント収入：<コンサート>

福山雅治、SEKAI NO OWARI、ポルノグラフィティ、BEGIN、BABYMETAL、FLOW、藤原さくら、Skoop On Somebody、音尾琢真、折坂悠太、神はサイコロを振らないのコンサートツアー
桑田佳祐、Perfume、s*t*k*ing*z、柚希礼音のコンサート

<舞台・公演>

地球ゴージャス「儂き光のラブソディ」

熱海五郎一座「スマイルフォーエバー～ちょいワル淑女と愛の魔法～」

舞台「死の笛」

「無伴奏ソナタ - The Musical -」

舞台「GOOFY～マヌケな2人の間で～」

ブロードウェイミュージカル「IN THE HEIGHTS イン・ザ・ハイツ」

・ 商品売上収入：福山雅治、ポルノグラフィティ、BABYMETALのコンサートグッズなど

・ ファンクラブ収入：サザンオールスターズ、福山雅治、星野源、Perfume、ポルノグラフィティなど

<営業収入>

イベント収入の増加

(前年同中間期はBABYMETAL、NOA、SEKAI NO OWARIのコンサートツアー、熱海五郎一座による公演など)

上記要因などにより増収となりました。

<セグメント利益>

イベント収入に係る営業原価の増加はあったものの、増収要因により増益となりました。

〔音楽・映像事業〕

営業収入94億8千4百万円（前年同中間期比33.0%増）、セグメント利益9億4千8百万円（前年同中間期比127.1%増）となり、増収増益となりました。

〔主な事業〕

- ・ 印税収入（新譜・旧譜）：サザンオールスターズ、桑田佳祐、福山雅治、ポルノグラフィティ、Perfume、星野源、FLOWなど
- ・ レーベル収入：BABYMETALのライブBlu-ray&DVDなど
- ・ 番組制作収入：レギュラー番組の制作及び単発番組の制作・受託など
- ・ 映像製作収入：イベント興行の中継及び上映収入など
- ・ 映像作品販売収入：映画「月の満ち欠け」などのBlu-ray&DVD販売収入

<営業収入>

- ・ 番組制作収入が増加
 - ・ 映像製作収入が増加
 - ・ レーベル収入が増加
 - ・ 印税収入（新譜・旧譜）が減少
- 上記要因などにより増収となりました。

<セグメント利益>

番組制作収入に係る営業原価の増加はあったものの、増収要因により増益となりました。

〔出演・CM事業〕

営業収入33億2千9百万円（前年同中間期比9.1%増）、セグメント利益4億4千4百万円（前年同中間期比175.0%増）となり、増収増益となりました。

〔主な事業〕

- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、大泉洋、吉高由里子、仲里依紗、Perfume、サザンオールスターズ、ホラン千秋、三吉彩花、大谷亮平、安田顕、吉沢亮、DEAN FUJIOKA、桜田通、小関裕太、堀田真由など

<営業収入>

出演収入及びCM収入の増加により増収となりました。

<セグメント利益>

出演料収入に係る営業原価の増加はあったものの、CM収入に係る営業原価、販売費及び一般管理費の減少及び増収要因により増益となりました。

〔財政状態の分析〕

当中間連結会計期間末の総資産は669億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億3千7百万円増加いたしました。主な増加要因は、流動資産「現金及び預金」及び「受取手形及び営業未収入金」、固定資産「建物（純額）」の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は291億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億2千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、流動負債「営業未払金」及び「その他」の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は378億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加いたしました。主な増加要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は50.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億3千3百万円増加し、当中間連結会計期間末には314億2千5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986	3,709	5,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	901	1,525	623
財務活動によるキャッシュ・フロー	437	504	66

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は37億9百万円（前年同中間期は19億8千6百万円の使用）となりました。これは、主に営業債務及び流動負債の増加による資金増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億2千5百万円（前年同中間期は9億1百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億4百万円（前年同中間期は4億3千7百万円の使用）となりました。これは、主に非支配株主への配当金の支払による資金減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年8月27日開催の取締役会において、会社分割について決議を行い、同日付けで、株式会社希船工房（現・株式会社アミューズプロダクトワークス）及び株式会社K u l t u r e と吸収分割に関する契約を締結しました。

詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,494,080
計	74,494,080

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,623,520	18,623,520	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	18,623,520	18,623,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年4月1日~ 2024年9月30日	-	18,623,520	-	1,587	-	1,694

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社オオサト	東京都世田谷区下馬4丁目22番2号	4,670	27.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,449	8.55
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	536	3.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	484	2.85
アミューズアーティスト持株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号	473	2.79
大里 洋吉	東京都世田谷区	451	2.66
大里 久仁子	東京都世田谷区	437	2.58
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	300	1.77
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	259	1.53
カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪府枚方市岡東町12丁目2番	237	1.40
計	-	9,298	54.81

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,449千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)484千株であります。
2. 上記のほか、自己株式が1,657千株あります。なお、自己株式1,657千株には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式169千株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式194千株は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,657,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,775,600	167,756	-
単元未満株式	普通株式 190,720	-	-
発行済株式総数	18,623,520	-	-
総株主の議決権	-	167,756	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式169,670株(議決権数1,696個)及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式194,610株(議決権数1,946個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アミューズ (自己保有株式)	山梨県南都留郡富士 河口湖町西湖997番地	1,657,200	-	1,657,200	8.90
計	-	1,657,200	-	1,657,200	8.90

- (注) 「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式169,670株及び「株式付与E S O P信託」が保有する当社株式194,610株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の移動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 上席執行役員 管理部 担当	大嶋 敏史	2024年10月1日

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,486	31,731
受取手形及び営業未収入金	10,004	14,185
商品及び製品	1,402	1,623
仕掛品	1,313	1,251
原材料及び貯蔵品	151	158
未収入金	1,812	2,757
その他	1,240	1,696
貸倒引当金	97	126
流動資産合計	46,314	53,278
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,354	3,625
土地	1,045	1,065
リース資産（純額）	5	2
その他（純額）	1,020	1,098
有形固定資産合計	4,427	5,792
無形固定資産		
のれん	449	419
その他	590	593
無形固定資産合計	1,039	1,013
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773	4,603
繰延税金資産	1,023	1,050
その他	1,392	1,225
貸倒引当金	67	21
投資その他の資産合計	7,123	6,857
固定資産合計	12,590	13,663
資産合計	58,904	66,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,740	16,846
1年内返済予定の長期借入金	53	45
1年内償還予定の社債	40	40
リース債務	5	1
未払法人税等	432	452
役員賞与引当金	4	-
従業員株式給付引当金	14	13
その他	5,168	9,991
流動負債合計	19,459	27,391
固定負債		
社債	90	70
長期借入金	191	169
リース債務	1	0
役員株式給付引当金	107	128
退職給付に係る負債	1,499	1,328
その他	54	44
固定負債合計	1,945	1,742
負債合計	21,404	29,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587	1,587
資本剰余金	2,284	2,284
利益剰余金	31,578	31,399
自己株式	2,858	2,858
株主資本合計	32,593	32,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	723
為替換算調整勘定	269	359
退職給付に係る調整累計額	77	72
その他の包括利益累計額合計	931	1,155
非支配株主持分	3,975	4,238
純資産合計	37,500	37,808
負債純資産合計	58,904	66,941

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収入	22,933	37,235
営業原価	19,994	32,042
営業総利益	2,938	5,193
販売費及び一般管理費	2,922	3,249
営業利益	16	1,944
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	6	5
持分法による投資利益	96	74
為替差益	10	-
補助金収入	1	-
その他	15	37
営業外収益合計	131	125
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	-	38
事業組合投資損失	1	2
その他	2	16
営業外費用合計	5	61
経常利益	141	2,008
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
投資有価証券評価損	-	109
関係会社株式評価損	0	200
オフィス移転費用	-	782
特別退職金	-	73
特別損失合計	0	1,164
税金等調整前中間純利益	141	846
法人税、住民税及び事業税	176	399
法人税等調整額	132	85
法人税等合計	44	314
中間純利益	97	532
非支配株主に帰属する中間純利益	261	371
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 ()	163	160

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	97	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	668	139
為替換算調整勘定	129	89
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	541	224
中間包括利益	444	756
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	705	385
非支配株主に係る中間包括利益	261	371

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	141	846
減価償却費	261	270
のれん償却額	17	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	17
役員賞与引当金の増減額(は減少)	36	4
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	47	20
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	41	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	171
受取利息及び受取配当金	8	13
持分法による投資損益(は益)	96	74
事業組合投資損益(は益)	1	2
固定資産売却損益(は益)	-	3
投資有価証券評価損益(は益)	-	109
関係会社株式評価損	0	200
オフィス移転費用	-	782
特別退職金	-	73
営業債権の増減額(は増加)	801	4,180
棚卸資産の増減額(は増加)	727	166
営業債務の増減額(は減少)	1,178	3,106
未払消費税等の増減額(は減少)	186	254
未収入金の増減額(は増加)	540	944
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,542	486
その他の流動負債の増減額(は減少)	587	2,913
その他	1,467	2,321
小計	1,404	4,359
利息及び配当金の受取額	8	13
利息の支払額	2	3
法人税等の支払額	587	396
法人税等の還付額	-	116
オフィス移転費用の支払額	-	380
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986	3,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	283
定期預金の払戻による収入	500	791
有形固定資産の取得による支出	341	1,108
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	157	139
敷金及び保証金の差入による支出	-	27
敷金及び保証金の回収による収入	0	3
関係会社株式の取得による支出	126	-
関係会社株式の売却による収入	-	10
投資有価証券の取得による支出	29	50
貸付金の回収による収入	32	37
その他	279	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	901	1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	23	31
社債の償還による支出	-	20
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	339	339
非支配株主への配当金の支払額	72	108
その他	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	437	504
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,202	1,733
現金及び現金同等物の期首残高	32,163	29,692
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	184	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,145	31,425

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	695百万円	747百万円
賞与引当金繰入額	-	7
退職給付費用	26	38
役員株式給付引当金繰入額	47	20
従業員株式給付引当金繰入額	11	-
貸倒引当金繰入額	54	13

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	29,667百万円	31,731百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	501	276
信託別段預金	20	29
現金及び現金同等物	29,145	31,425

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月25日 定時株主総会	普通株式	339	20.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式176,780株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式222,750株に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	339	20.0	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式169,670株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式204,410株に対する配当金7百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月23日 定時株主総会	普通株式	339	20.0	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式169,670株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式194,610株に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	339	20.0	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式169,670株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式194,610株に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	イベント関連 事業	音楽・映像 事業	出演・CM 事業	計		
営業収入						
イベント収入	7,599	-	-	7,599	-	7,599
ファンクラブ・商品売上収入	5,150	-	-	5,150	-	5,150
音楽収入	-	4,393	-	4,393	-	4,393
映像収入	-	2,428	-	2,428	-	2,428
その他音楽・映像収入	-	310	-	310	-	310
出演・CM収入	-	-	3,050	3,050	-	3,050
顧客との契約から生じる収益	12,750	7,132	3,050	22,933	-	22,933
外部顧客への営業収入	12,750	7,132	3,050	22,933	-	22,933
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	330	102	13	446	446	-
計	13,080	7,235	3,064	23,379	446	22,933
セグメント利益又は損失()	563	417	161	16	-	16

(注)1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イベント関連 事業	音楽・映像 事業	出演・CM 事業	計		
営業収入						
イベント収入	16,996	-	-	16,996	-	16,996
ファンクラブ・商品売上収入	7,425	-	-	7,425	-	7,425
音楽収入	-	4,382	-	4,382	-	4,382
映像収入	-	4,937	-	4,937	-	4,937
その他音楽・映像収入	-	164	-	164	-	164
出演・CM収入	-	-	3,329	3,329	-	3,329
顧客との契約から生じる収益	24,421	9,484	3,329	37,235	-	37,235
外部顧客への営業収入	24,421	9,484	3,329	37,235	-	37,235
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	409	42	0	453	453	-
計	24,831	9,527	3,330	37,688	453	37,235
セグメント利益	551	948	444	1,944	-	1,944

(注) 1. 報告セグメントに帰属しない全社費用の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ()	9円89銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	163	160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	163	160
普通株式の期中平均株式数(株)	16,571,438	16,601,983

(注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失()」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前中間連結会計期間394,920株、当中間連結会計期間364,280株)。

(重要な後発事象)

(会社分割の実施)

当社は、2024年8月27日開催の取締役会において、2024年10月1日付にて簡易吸収分割の方法により、当社のグッズ制作事業を当社の100%子会社である「株式会社希船工房(現・株式会社アミューズプロダクトワークス)」に、デジタルビジネス事業およびEコマース事業を当社の100%子会社である「株式会社Kulture」に、それぞれ承継することを決議するとともに、同日付で簡易新設分割の方法により、当社のIP開発事業および映像企画制作事業並びに舞台製作事業を「株式会社アミューズクリエイティブスタジオ」に、海外ライブ制作事業を「株式会社アミューズミュージックエンタテインメント」に、ビジネスアライアンス事業を「株式会社アミューズコミュニケーションデザイン」に、スポーツ事業を「株式会社アミューズスポーツエージェンシー」に、それぞれ承継させることを決議し、2024年10月1日を効力発生日として会社分割を実施いたしました。

1. 会社分割の目的

近年取り組んでまいりました注力事業を、会社分割により完全子会社及び新設完全子会社へ承継することで、選択と集中によるグループ経営の効率化、意思決定の迅速化を図り、さらなる収益力の向上を目指したものです。

2. 会社分割(吸収分割)の要旨

(1) 日程

吸収分割契約承認取締役会決議日 2024年8月27日
分割期日(効力発生日) 2024年10月1日

本吸収分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割であり、吸収分割承継会社においては同法第796条第1項に規定する略式分割に該当するため、いずれも吸収分割契約の株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 本吸収分割の方式

次項の完全子会社を吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社とする吸収分割。

(3) 本吸収分割に係る割当の内容

本吸収分割は、当社の完全子会社との吸収分割であるため、本吸収分割による株式その他の金銭等の割当ではありません。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

各吸収分割承継会社は、当社から、2024年8月27日付吸収分割契約書に定めた本件事業に関連する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割の発生日以降において、当社及び吸収分割承継会社が負担すべき債務について、その履行の見込みに問題は無いものと判断しております。

3. 会社分割(吸収分割)の当事者の概要

2024年3月31日現在

(1) 商号	株式会社希船工房 (現・株式会社アミューズプロダクトワークス)
(2) 本店所在地	東京都渋谷区桜丘町18番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 尚貴
(4) 資本金	40百万円
(5) 純資産	146百万円
(6) 総資産	1,210百万円
(7) 事業内容	1.グッズの製造・管理 2.アパレル事業

本吸収分割に際し、2024年10月1日付で、商号を株式会社アミューズプロダクトワークスへ変更しております。

2024年3月31日現在

(1) 商号	株式会社Kulture
(2) 本店所在地	東京都渋谷区桜丘町20番1号 (現・東京都港区南青山5丁目4番31号)
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白石 耕介
(4) 資本金	100百万円
(5) 純資産	207百万円
(6) 総資産	268百万円
(7) 事業内容	1. デジタルサービスの企画・開発・運用 2. IPマーケティング 3. スタートアップ企業向けの投資ファンドの管理

本吸収分割に際し、2024年10月1日付で、本店所在地を東京都港区南青山5丁目4番31号へ変更しております。

4. 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額

分割した資産及び負債については、本事業に係る資産及び負債のうち吸収分割契約書において定めるものとなりますが、その帳簿価額については2024年9月30日現在の当社決算を基礎とし、2024年11月末日までに確定する予定です。

5. 会社分割（新設分割）の要旨

(1) 日程

新設分割計画承認取締役会決議日 2024年8月27日

分割期日（効力発生日） 2024年10月1日

本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であり、新設会社は当社の100%子会社となる。

(3) 本会社分割に係る割当の内容

新設会社は、本会社分割に際し普通株式200株を発行し、当社に対して当該普通株式全てを割当て交付する。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、当社から、2024年8月27日付新設分割計画書に定めた本件事業に関連する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割後に当社及び新設会社が負担すべき債務について、その履行の見込みに問題はないものと判断しております。

6. 会社分割（新設分割）の当事者の概要

(1) 商号	株式会社アミューズクリエイティブスタジオ
(2) 本店所在地	東京都港区南青山5丁目4番31号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荒木 宏幸
(4) 資本金	10百万円
(5) 事業内容	1. IP開発及びライセンス管理事業 2. 映像作品の企画・製作・販売 3. 舞台作品・イベント等の企画・製作・招聘事業 4. コミックの企画・製作・販売 5. 声優・俳優・クリエイター等のマネジメント事業

(1) 商号	株式会社アミューズミュージックエンタテインメント
(2) 本店所在地	東京都港区南青山5丁目4番31号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中西 正樹
(4) 資本金	10百万円
(5) 事業内容	1.音楽作品の企画・制作・配信事業 2.国内外におけるライブ制作事業

(1) 商号	株式会社アミューズコミュニケーションデザイン
(2) 本店所在地	東京都港区南青山5丁目4番31号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 香川 健二郎
(4) 資本金	10百万円
(5) 事業内容	1.法人向けソリューション事業 2.CM事業

(1) 商号	株式会社アミューズスポーツエージェンシー
(2) 本店所在地	東京都港区南青山5丁目4番31号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂田 淳二
(4) 資本金	10百万円
(5) 事業内容	1.アスリートのマネージメント・エージェント事業 2.スポーツイベントの企画・制作事業 3.スポーツマーケティングコンサル事業

7. 分割した資産、負債の項目及び帳簿価額

分割した資産及び負債については、本事業に係る資産及び負債のうち新設分割計画書において定めるものとなりますが、その帳簿価額については2024年9月30日現在の当社決算を基礎とし、2024年11月末日までに確定する予定です。

2【その他】

(1) 期末配当

2024年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....339百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月24日

(注) 1. 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式169,670株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式194,610株に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 中間配当

2024年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....339百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月5日

(注) 1. 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式169,670株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式194,610株に対する配当金7百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社アミューズ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 山 正 則
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 猿 渡 裕 子
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。